

ロクマル

市議会だよりさいたま | No.88 2021.12.1

ロクマル = 60 60人の議員は市民の代表。さいたま市議会の動きをコンパクトに伝えます。



市誕生20周年特別企画第2弾

データから見るさいたま市議会

様々な切り口でさいたま市議会をご紹介します。
意外な発見があるかも!?



市誕生20周年特別企画第2弾

データから見る さいたま市議会

議会に関するデータは難しく、馴染みがないと思いませんか？
今回は、そんな議会のデータにスポットを当て、2001年の誕生から20周年を迎えたさいたま市議会を様々な切り口でご紹介します。

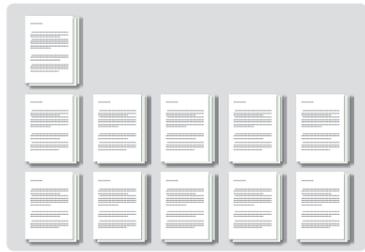
2020年

15件



2001年

11件



1年間の 議員提出議案数

当初と比較して議員提出議案が増加しています。さいたま市をより良くするため、議員も色々な政策提案を行っています。

議会中継の1日の 最大アクセス件数

2,091件

※2021年10月15日時点



2017年6月30日の本会議でのアクセス件数です。この日は一般会計補正予算などの議案への質疑・討論・採決などで深夜に及びました。

臨時会の 開催数

18回

※2001年からの通算



緊急性の高い事案が生じた際に、必要に応じて招集されます。近年ではサウスピーアの火災事故や新型コロナウイルスへの対応などについての臨時会が開催されました。

2021年



約22,200人

2001年



約10,200人

議員1人に対する 市民の人数

議員1人当たり市民の割合は、20年前と比べて2倍以上となっています。議員の責任もそれだけ増しているといえます。

最も閲覧されたホームページの アクセス件数

『会議日程一覧』ページのアクセス件数(累計)です。本会議や委員会の開催日程を確認する際に便利なページです。1週間ごとに更新されています。

183,390件



最も遅い会議終了時刻

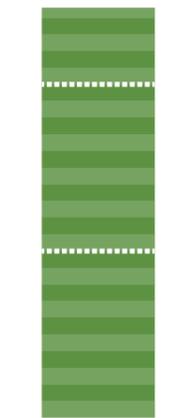


午前2:33

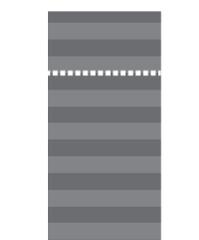
2001年11月に開催された臨時会の記録です。この日は政令指定都市への移行に向けて、区役所を設計するための補正予算などが審議されました。

会議開催日数

※2020年度の延べ日数



さいたま市議会



政令指定都市平均
(さいたま市を除く19市)

さいたま市議会は平均を大きく上っており、市民生活にかかわる多くの事項を協議していることがわかります。

平均当選回数

※合併以前の当選を含む

当選回数が増えると議員としての経験も増し、市民のためより一層の活躍が期待されます。

2021年



3.5回

2001年



2.9回

議会棟に展示 されている

絵画 13点



議会棟の廊下には、絵画が多く展示されています。大きいものでは縦224cm×横179cmのものもあります。

議長席の 盆栽



議長席の隣では、季節ごとに様々な盆栽が議場を彩っています。2005年の2月定例会最終日から装飾されるようになりました。

2005年
から

議場のスクリーン のサイズ

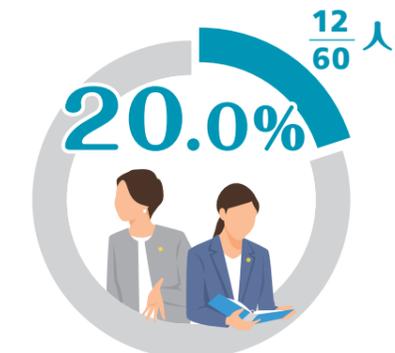
質問の際などに、補足資料が映し出されます。



150
インチ

女性議員の割合

女性議員数は20年前が101人中14人で、現在は60人中12人です。政治分野での男女共同参画は、着実に進んでいます。



2021年



2001年

※注釈がない数値については、現在の数値は2021年10月1日時点、20年前の数値については2001年5月1日(さいたま市誕生の日)時点に基づいています。

議案第109号 令和2年度さいたま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の認定について ほか3議案

令和2年度の決算を認定

令和2年度の一般会計決算額は、昨年度までを大きく上回り、過去最大の決算規模となりました。決算議案は、決算特別委員会での審査の後、本会議での採決が行われ、すべて認定されました。審査の過程で指摘した改善点や要望などを提言書にまとめ、市議会から市長に提出しました。

<令和4年度の予算編成に向けた主な提言内容>

- 適切な予算計上、業務の見直しなどによる財源の捻出
- 困難を抱えた市民への対応を含めた新型コロナ対策
- 免許資格職・学校職員の機動的な配置と不祥事の防止
- 公園整備基準の明確化、住民への十分な説明
- 河川改修・調節池整備など総合的な治水対策の加速化



議案第104号 令和3年度さいたま市一般会計補正予算(第6号) ほか6議案

新型コロナへのさらなる対応を図る 補正予算議案を可決

新型コロナウイルス感染症への対応として、検査・医療体制の整備や経済対策のほか、待機児童の解消などに要する経費について、市長から令和3年度の補正予算議案が提出され、可決されました。

<主な事業>

- 新型コロナの入院患者の病床を確保した医療機関への補助金交付(10億5,350万円)
- ワクチン追加接種(2回目接種から概ね8カ月以上経過した方)の実施(49億3,087万円)
- プレミアム付商品券の発行(23億9,460万円)
- キャッシュレス決済のポイント還元による消費活性化キャンペーンの実施(6億1,400万円)
- 売上げが減少している小規模企業者等への給付金の支給(14億6,800万円)

議員提出議案第7号 新型コロナウイルス感染症の影響による財政需要の増大に的確に対処するための財源の確保を求める意見書 ほか1議案

地方財源の確保を求める意見書などを国に提出

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い財政需要が増大する状況にあっても、地方自治体が財源を確保し、持続可能な財政運営を行うことができるよう、適切な措置を講じることを強く求める意見書案など2件が議員から提出され、可決されました。意見書は、国会や関係行政庁に提出されます。

- 新型コロナウイルス感染症の影響による財政需要の増大に的確に対処するための財源の確保を求める意見書
- 出産育児一時金の増額を求める意見書

9月定例会で審議された議案 ▶ 市長提出議案43件、議員提出議案2件/合計45件



議員のQ&A 市のA

9月定例会「代表質問・一般質問」ダイジェスト

すべての質問の様子は、右の二次元コードから、インターネット議会中継（録画配信）でご覧になれます。



代表質問

5会派6人の議員が、市政に対する代表質問を行いました。質問の一部をご紹介します。

質問者

武田和浩／渋谷佳孝／吉田一志
鳥海敏行／萩原章弘／伊藤 仕

民主改革

夏季の市民の憩いの場
公共プールの在り方とは

Q

今後の公共プールの在り方や市内5つの市民プールの再編などについて、市の考えを伺う。また、沼影市民プールが閉鎖された際の代替地などは考えているのか。

A

本市の5つのレジャープールは、毎年20万人超の利用がある一方で、設備の老朽化に伴い維持管理費が年々増加している。今後は、市民サービスや費用対効果を踏まえ、再編も視野に詳細な検討を進めていく。沼影市民プールについては、今後レジャープールの在り方を検討する中で、地域バランスなどを精査し代替地を含め検討していく。

Q

公共下水道整備の推進
着工前に丁寧な説明を

*下水道事業受益者負担金の説明が地権者に

われず、工事後に高額な請求をされた地域がある。徴収猶予や返還など、市が責任を負うべきと考えるが、見解は。

A

下水道工事の際、住民への受益者負担金制度の説明が訪問時に不在のため直接行えず、ポスティングしたことなどにより、十分にご理解いただけない説明ができていないことがあったと認識している。今後は、事業の実施や費用負担の発生について統一した説明ルールを整備し、親切丁寧な説明を職員に徹底する。受益者負担金の徴収猶予や徴収済みの負担金の返還は、制度の趣旨を踏まえると実施は難しいと考える。

快適で衛生的な生活環境に役立つ下水道市の下水道普及率は令和2年度末で94%



さいたま自民党

新型コロナウイルスワクチン接種
若年層の接種率向上を

Q

若年層のワクチン接種率向上に向け、接種会場の拡充や就業時間外での開設など、実施体制をさらに充実させていくべきと考えるが、現在の市の検討状況を伺う。

A

若年層のワクチン接種促進には、接種場所や日時に工夫が必要と認識している。さいたまスーパーアリーナに会場を新設し、木曜日以外の20時まで開設する。市営桜木駐車場では予約枠を拡大し、受付を20時まで延長する。また、大宮高島屋と浦和コルソにも会場を開設する。いずれも9月中に実施予定で、接種しやすい環境を整備していく。

Q

市の特別支援学校を設置し
過密状態の解消を

知的障がい児を受け入れる特別支援学校は、

* 下水道事業受益者負担金

下水道が整備された区域において、受益者（土地の所有者など）が、建設費の一部として下水道への接続の有無にかかわらず土地の面積に応じて納付する負担金。

県に設置義務があるものの、現在過密状態となっている。市立の特別支援学校も設置すべきと考え、市の見解を伺う。

A 知的障がい児を受け入れる特別支援学校の過

密状態は、早急に解決すべき課題であると強く考える。課題解決のため既存建物を活用することとは有効な手段の一つと考え、既存校舎や教室の活用なども含め、早急な解決の一助となる手段を具体的に検討している。様々な障がいを持つすべての児童生徒が、より良い教育環境で学校生活を送れるよう全力を尽くしていく。

浦和まちづくりと本庁舎移転今後のスケジュールは

Q 文都都市浦和の強みを生かした(仮称)浦和駅

周辺まちづくりビジョンおよび「ONEチームさいたま」を見据えた本庁舎整備基本構想の策定状況と、今後の予定を伺う。

A (仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョンについ

ては、今年度、市長が座長とな

り庁内での検討を進め、有識者懇談会も設置・開催した。骨子策定は今年11月を目標とし、令和5年3月を目標にビジョンを策定していく。本庁舎整備に係る基本構想については、今定例会中に素案を示し、議員や多くの市民から意見を伺いながら、今年12月に策定するスケジュールで検討を進める。

公明党

人生の最終章に備え

「終活」支援事業の創設を

Q 「マイエンディングノート」の作成や、身寄りのない高齢者の心配事をサポートする総合相談窓口の設置など、終末期に備える終活支援事業を創設すべきでは。

A 本市の終活支援の取組みとして、終活セミナーの実施や、冊子「おひとりさまの終活入門」を作成し、市内公共施設や地域包括支援センターなどで配布している。終活に関する相談は民間でも実施され

人生の終末期をいきいきと暮らすために行政によるサポートが求められている



ているが、身寄りのない一人暮らしの高齢者が安心して生活できるようにすることは大変重要と考えており、他自治体の事例などを参考に、本市として引き続き検討していきたい。

すべての子どもに学校外での学びの場を

Q コロナ禍で貧困格差が深刻化している。家庭の経済的事情にかかわらず、子どもの可能性を育てる「学校外教育バウチャー事業」を創設してはと考えるが、市の見解は。

A 学校外教育バウチャー事業の実施により、学

力の向上、自尊心や自己肯定感の向上などが期待でき、また教育格差の是正や貧困の連鎖を断ち切ることもつながるのではと考える。一方で、既存事業との役割分担や受益と負担の関係、すでにこれらの教育などを受けている家庭との関係などといった課題もある。今後、先行自治体の状況や成果などについて研究していきたい。

日本共産党

国の新型コロナウイルス対策入院制限の撤回を

Q 感染から国民の命と暮らしを守る国の責任に関し、安倍・菅政権の新型コロナウイルス対策への評価を伺う。また、命の選別となる入院制限は、撤回を国に求めるべきでは。

A 国は様々な新型コロナウイルス対策を適宜行っている。市ではその内容を共有し方針決定に反映している。また、国は「入院させる必要のある患者以外は自宅療養を

* 学校外教育バウチャー事業

家庭の経済的理由で塾や習い事など学校外での教育サービスを受けられない子どもに対し、そのようなサービスに利用できるバウチャー(クーポン)を支給する事業。



未来を担う青年の新たな門出を祝福する
さいたま市成人式(令和2年1月撮影)

基本とすることも可能」との考

えを示したが、入院を制限する
ものではないと認識している。
本市でも、入院が必要と判断し
た場合は全件入院調整をしてお
り、今後も適切な医療が提供で
きるよう尽力していく。

自民党市議団

成人式の実行委員に
障がい者の参画を

Q

新成人の実行委員は今
までのように選考し
てきたのか。障がいのある方
も参画を依頼してはと考えるが、

市の見解を伺う。

A

成人式実行委員は、青
少年の健全育成にかか
わる団体などから構成されてい
る。なかでも、新成人の実行委
員は、卒業生から各区1名が推
薦され、式の企画に関する意見
交換や当日の「はたちの誓い」の
発表などに参画をいただいでい
る。障がいの有無にかかわらず
様々な方が携わる成人式を目指
すことは、ノーマライゼーショ
ンの理念からも大変意義深いも
のと認識しており、今後、関係
部署と連携・調整していく。

待機児童ゼロを目指す
募集スケジュールに工夫を

Q

ひとりでも多く保育施
設に入所できるように、
スケジュールを前倒しして3次
募集を行うなど、市民ニーズに
寄り添った工夫をすべきでは。

A

現在は、保育施設の利
用調整における2次募
集として、2月下旬まで募集を
行い、3月上旬に結果を通知し
ている。そのうえで、その後も
内定辞退などによる補充の利用

調整を3月下旬まで個別に実施
し、できる限り多くの方が入所
できるよう努めている。今後は、
毎年の入所事務見直しの中で、
ご提案の3次募集も含め、より
入所しやすい制度となるよう、
引き続き検討していく。

学校独自の工夫を採り入れ
オンライン授業の質の向上を

Q

教育のオンライン化が
進む中、ICT環境整
備の遅れや教材の開発・使用に
ついて課題が多い。各学校がオ
リジナリティを出せる教育シス
テムの検討と、今後の展望は。

A

各校のオリジナリティ
を出した動画の活用は、
大変有効と認識している。当初
は満足のいくコンテンツが提供
できなかったが、ITスペシャ
リストなどの協力により質が向
上し、日々の授業に活用してい
る。2学期から開始した対面と
オンラインの「ハイブリッド授
業」では、教室と家庭との同時双
方向でやり取りが行われており、
今後さらにブラッシュアップ
していきたい。

一般質問

10人の議員が、市政に対する一般
質問を行いました。
質問の一部をご紹介します。

質問者

吉田 一郎／小柳嘉文／斉藤健一
野口吉明／高柳俊哉／井原 隆
谷中信人／川村 準／佐伯加寿美
金子昭代



市の政策・行財政

学校のコートを開放し
「テニスやり放題のまち」に

Q

テニスコートの予約が
困難。中学校のテニス
コートを開放している時間に市民
に開放し、「テニスやり放題のま
ちさいたま」を実現してはと考
えるが、市の見解を伺う。

A

現在、本市は学校体育
施設を放課後および
土・日曜日に開放しているが、
平日日中のテニスコートの市民

開放については、庁内で連携し、条件の整った学校から実施していく。学校体育施設の市民開放を積極的に進めることで、地域住民が、ともに学び、活動できるように、学校施設の価値をより高めるべく魅力あふれる学校施設の維持管理に努め、地域コミュニティの核となる学校づくりを実現していく。

浦和の将来を見据えた まちづくりのビジョンを

Q 現庁舎の跡地活用が議論されているが、まずは浦和駅周辺のまちづくりについて、市民が希望を持てる将来像をしっかりと構築することが優先されるべきではないのか。

A (仮称)浦和駅周辺まちづくりビジョンと現庁舎地の利活用は、段階に同じ整合性を図りながら具体化を進める。今年11月に骨子を策定する浦和のビジョンにおいて浦和の強みや特徴などを議論し、これらを踏まえ、現庁舎地利活用の基本構想の12月策定に向け、市民の意見を伺いながら検討を進

めていく。令和5年3月に策定する浦和のビジョンでは、2050年のまちの将来像などをしっかりと示し、市民が希望の持てるものとしていきたい。

新都心への本庁舎移転 「行政の中心は浦和」では

Q 新都心へ移転の方針が示された本庁舎整備だが、合併協議の初期に3市でなされた合併促進決議では「行政の中心は浦和」とされている。これに対する市の見解を伺う。

A 浦和駅周辺地区は、行政機能を担うとともに、商業・業務や文化を中心に機能

市の都心の一つである浦和駅周辺地区
今後のまちづくりが注目される



の集積を図り、県都・文教のイメージを生かした都心地区を目指している。これら浦和の特徴や市の都市づくりの方向性を踏まえ、全市民的な観点から移転の考えを示した。新都心に本庁舎を整備し、浦和の文教と大宮の商業という強みを生かし、両都心の機能をさらに充実・強固なものとする一方で、市全体のさらなる発展につなげていきたい。

本庁舎移転に反対する市民へ 市はどうか対応するのか

Q 本庁舎移転について、マスコミの調査では旧浦和市域での反対意見が多いと聞くが、これに対する市の見解は。また、移転に関する議案はいつ議会へ提出するのか伺う。

A 個々の調査結果への評価は困難と考えるが、市民に様々な意見があることは承知している。基本構想策定に当たっては、パブリック・コメントなどを予定するほか、現在もホームページで意見募集を行っている。今後も、本庁舎整備や現庁舎地利活用の検討に関し、

市民の意見をしっかりと伺いながら進めていきたい。また、本庁舎の位置に関する条例については、基本構想策定後、市民へ方針を示し、しかるべき時期に提出したい。

住民票の不正利用防止策 市はどうか評価しているのか

Q 本人通知制度や住民基本台帳制度におけるDV等被害者への支援措置を、市はどうか評価しているのか。また、今後全国で導入される自治体システム標準化による影響は。

A 住民票の写しなどの不正利用抑制の取組みとして、本人通知制度は、不正請求や不正取得による権利侵害の抑止・防止につながると考えている。DV等被害者への支援措置は、不当に被害者の住所を探索することを防止し、被害者保護を図るため、関係機関と連携し被害者からの申出を受け付けている。いずれも重要な制度であるため、国の住民記録システムの標準化後も継続して実施できるように機能を整備していく。

* DX(デジタルトランスフォーメーション)
将来の成長、競争力強化のため、デジタル技術の活用による新たなビジネスモデルの創出や柔軟な改変を行うこと。

*DXの推進に不可欠な
IT人材の確保を

Q 市のIT人材が不足している。デジタル化推進のため、採用試験に「情報」「デジタル」などの職を設けたり、職務経験に応じた採用により、人材を確保すべきでは。

A 情報部門や重要システム所管課の職員には、情報処理技術者試験の受験推奨や民間企業への派遣などを検討したい。専門性のある人材確保のため、知識・経験・意欲などに応じた人事配置や、新たに「スペシャリスト専任職」の対象とすることも考えられる。採用試験に新たな区分を設けることについても、課題や他自治体の事例なども踏まえ、選択肢の一つとして検討したい。

戦争の記憶を
後世に語り継ぐために

Q 戦争の記憶の風化が懸念されている。平和について考える機会を提供するため、平和資料コーナーを充実さ

せ、デジタルミュージアムをつくるべきと考えるが、見解は。

A 市ホームページでは、戦争体験証言映像DVDや平和展、市民から寄せられた「平和の折り鶴」などを紹介している。また、図書館では平和図書コーナーの設置や戦争をテーマとした展示なども行っている。今後、戦争資料や被爆の体験談などを整理・拡充し、デジタル化することで、戦争の悲惨さと平和の尊さを学ぶ機会を充実させ、戦争の記憶を未来へ継承できるよう推進していく。

Q 多様な視点を施策へ反映
女性*シンクタンクの創設を

A 女性や生活者の目線を施策に採り入れるため、市のシンクタンクである都市戦略本部への女性職員の積極的な配置や、女性シンクタンクを創設してはと考えるが、見解は。

A 市の重要政策の企画立案などシンクタンク機能を果たす都市戦略本部に、より多くの女性職員が配属され活躍することは、望ましいことと

Q 中学生も積極的に参画し
住民主体の避難所運営を

A 避難所運営への中学生の積極的な参画は、住民主体の運営の確立にも有効であり、また避難所における男女共同参画を推進する視点からも

考える。本市では、職員提案による業務改善など、様々な部門・職種の職員が意見やアイデアを出し合える職場環境づくりを進めている。今後は、女性・若手職員や、学生などによる意見交換の場を準備し、新たなアイデアの創出と協働による情報発信も推進していきたい。



地域防災の重要な担い手となり得る中学生の運営訓練に参加し有事の際の行動を体験

重要と考えるが、市の見解は。

A 地元と学校をよく知る中学生が避難所運営に積極的にかかわることは、安定的な運営に大変有効と認識している。様々な立場からの視点は、誰もが安心できる避難所を目指すうえで不可欠であり、中学生の参加は重要である。本市の一部の避難所では、防災教育の一環として中学生も運営訓練に参加しており、今後もより積極的な参加を促進するため、庁内で連携し取り組んでいきたい。

Q 誰ひとり取り残さない
特別支援学級の構築を

Q すべての教職員が、障がい程度の様子がわからず、どんな知的障がい児でも大歓迎で受け入れるような特別支援学級の構築を目指すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 本市では、*インクルーシブ教育システムの構築を目指し、地域の全市立小・

福祉・保健・医療

*インクルーシブ教育システム
障がいのある者となし者がともに学ぶ仕組み。このシステムにおいては、通常の学級、通級による指導、特別支援学級、特別支援学校といった連続性のある「多様な学びの場」を用意しておくことが必要とされる。

*シンクタンク

様々な領域の専門家を集めた研究機関。経営戦略や政策決定などについて調査分析し、問題解決や将来予測などの提言を行う。

中学校に知的障がいと自閉症・情緒障がいの特別支援学級を整備した。また、同学級への特別支援学校教諭免許状保有者の配置に努め、採用選考試験においても免許状保有者を積極的に採用している。さらに、小学校には同学級をサポートするスクールアシスタント1名を追加配置するなど、様々な方法で特別支援教育の充実を図っている。

ワクチン接種券の送付 *被仮放免者にも積極的に

Q 新型コロナウイルス感染症対策の徹底のためには、国からの事務連絡も踏まえ、市が把握する被仮放免者にもワクチン接種券を送付すべきと考えるが、市の見解を伺う。

A 本市では、被仮放免者からワクチン接種の申請があった場合、国からの事務連絡に基づき、本人が市内に居住していることを確認したうえで接種券を発行している。しかし、この事務連絡には、「出入国在留管理局から提供されている被仮放免者の情報により事前に

接種券を送付する方法も考えられる」とあることから、感染症対策を徹底するためにも、今後は申請書を事前に送付する。

まちづくり・環境

歴史ある本町通り 歩道を整備し景観保全を

Q 旧与野市を南北に走る本町通りは蔵造りの家も残存する歴史街道だが、その景観が失われつつある。早急に現状の道路での整備が必要と考えるが、市の見解は。

A 本町通り線の庚申堂以北については、16m幅の都市計画道路としての整備は未定である。現状の道路をベースとした整備については、歩行空間など道路構成について検討し、地区計画の地区施設、またはセットバックによる建築規制ができる整備計画について、地域住民と合意形成を図り、5年以内の事業着手を目標としたい。合意形成が早く進めば、事業の前倒しも可能と考えている。

交通不便地区以外でも 公共交通の整備を

Q 中央区西与野には乗合タクシーが開通したが、ほかでも公共交通の要望はある。上落合〜中央区役所〜大戸の南北路線、与野駅〜与野本町駅の東西路線も検討すべきでは。

A 交通空白・不便地区以外で路線バスが廃止された地域の方からのコミュニケーションバスなどの導入要望は、十分認識している。まずは、その地域の住民に対し、公共交通の現状や要望などを把握するため、関係事業者と調整しながら今年度にもニーズ調査を実施する。その結果を踏まえ、バス路線の維持や利用促進活動などについて、民間バス事業者との定期的な意見交換の中で、事業者への補助についても研究していく。

*義務教育学校建設による 市民プール廃止の撤回を

Q 義務教育学校「武蔵浦和学園」の計画に伴い廃止が予定されている、沼影市民



毎年夏には多くの市民でにぎわいを見せる沼影市民プール(平成26年撮影)

プールの存続を求める声が強くなってきている。廃止は撤回すべきと考えるが、見解を伺う。

A プール存続を求める声が多いことは十分承知しているが、より良い教育環境に必要な学校であることをご理解いただけるよう説明を尽くしたい。今後、どのような方策が行えるか検討を進めていくとともに、既存屋内プールが長く利用できるよう解体工程などを調整し、利用者の意見を丁寧に聞きながら事業を進めていく。学校隣接地に体育館とプールを建設する予定もあり、できるだけ早く再びプールが利用できるよう、調整・検討していきたい。

* 義務教育学校

小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う学校。9年間の教育課程において「4-3-2」や「5-4」などの柔軟な学年段階の区切りを設定することなども可能となっている。

* 被仮放免者

退去強制(強制送還)が決定されるなど、本来であれば出入国在留管理局の収容施設に収容されるべきところ、健康上の理由などにより、一時的に身柄の拘束が解かれた外国人。



○ 年末年始のごあいさつは失礼させていただきます

公職選挙法の規定により、議員が選挙区内の人に年賀状などのあいさつ状を出すことは禁止されています。そのため、年末年始のごあいさつは失礼させていただきます。

さいたま市議会議員一同

公職選挙法では選挙区内においてこのようなことが禁止されています。	
議員が年賀状や寒中見舞いなどのあいさつ状を出すこと (答礼のための自筆によるものは除く)	議員や後援会がお中元やお歳暮を贈ること
議員や後援会があいさつを目的とした有料の広告を出すこと	市民や団体などが議員に対し寄附を求めること

○ 議場で応急救護訓練を実施

災害時や緊急時における議員の応急救護能力の向上のため、議場で応急救護訓練を行いました。新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえた救急法なども受講し、心肺蘇生法やAEDの使用法など応急手当の重要性を再認識する訓練となりました。



救急救命士の指導による実地訓練

○ さいたま新都心駅の大型ビジョンに市議会のお知らせを掲載

ひとりでも多くの方に議会活動をお伝えできるよう、さいたま新都心駅改札正面に設置されている縦3m×横5mの大型画面に、定例会のご案内を掲載しました。



開会中の定例会や会議をライブ中継していることなどを掲載

○ 請願・陳情を市議会に届けるには？

市政などについての意見や要望があるときは、どなたでも「請願」「陳情」を文書で市議会に提出することができます。

請願 請願書の提出には、市議会議員の紹介が必要です。審査のうえ、本会議で「採択」「不採択」などが決められます。「採択」された請願は市長などに送り、実現するよう要請します。

陳情 陳情書の提出には、市議会議員の紹介は必要ありません。陳情内容が記載された陳情文書表を議員に配付します。

【提出先】さいたま市議会 議会局 **【提出方法】**持参または郵送(FAXや電子メールは不可)。くわしくは議事課(Tel.829-1753)までお問い合わせください。

請願書 (陳情書)	件名 _____ 趣旨 _____ 理由 _____ 以上、地方自治法第124条の規定により請願します。 令和__年__月__日 さいたま市議会議員長 _____ 様 住所 _____ 氏名 _____
紹介議員 (議員1人以上)	
(表紙)	(本文)

署名または記名押印が必要です。

陳情書の場合は必要ありません。 陳情書の場合は「以上のとおり陳情します。」に。

ロクマル キーワード
Keyword

9月定例会の中から気になる言葉を取り上げ、解説します。



『アーバンスポーツ』

都市空間から生まれた新しいスポーツ

スケートボード、BMX、インラインスケートなどに代表されるアーバンスポーツ(都市型スポーツ)は、公園や広場などの都市空間を活用したスポーツで、近年世界的な関心を集めています。東京2020オリンピック競技大会で正式種目に採用されたものもあり、日本人選手の目覚ましい活躍は記憶に新しいところです。若者文化が融合したエンターテインメント性の高いパフォーマンスも魅力の一つで、若い世代を中心に人気が高まっています。

親子で楽しめるスポーツとしても注目

本市では、昨年度、浦和美園エリアでレンタルパークや教室などアーバンスポーツの体験機会と場所を提供し、子育て世代の親子をターゲットに、市民のスポーツ実施率向上のための実証実験が行われました。また、市の総合振興計画に「アーバンスポーツの活性化」を位置付け、生涯スポーツの振興を図るため、アーバンスポーツを活用したイベント開催などのソフト事業と施設などのハード整備事業が一体的に進められています。

編集後記

議会広報編集委員会

今号のトピックスは、「データから見るさいたま市議会」と題し、市議会の様々なデータをお届けしました。興味が湧くような意外なデータは見つかりましたでしょうか。今後とも、より多くの方に市議会に関心を持っていただけるよう、工夫を凝らした広報紙づくりに努めていきます。

年末は乾燥や冷え込みが厳しくなるだけでなく、忙しさで疲れもたまり、体調を崩しやすくなる時期です。どうぞお体にお気を付けて、良いお年をお迎えください。

〔委員長〕 議長 島崎 豊 〔副委員長〕 副議長 松下壮一

〔委員〕 松本 翔 出雲圭子 鳥羽 恵
川崎照正 関ひろみ 小川寿士
金井康博 吉田一志 都築龍太



大栄橋と鉄道

今号の表紙は

- 大宮区** ●鉄道 ●大栄橋 ●さくら

古くから鉄道のまちとして発展してきた大宮区。大宮駅の利用者数や乗入れ路線数は、全国でも有数の規模を誇ります。区の東西を結ぶ大栄橋は、様々な鉄道が走行する姿を眺められるスポットとして、世代を超えて多くの市民に親しまれています。

12月定例会を開催しています

会期日程は、ホームページをご覧ください。くわしくは議事課(Tel.829-1753)までお問い合わせください。

本会議・委員会の傍聴

開催日当日、議会棟3階で受付しています。

※感染症対策にご協力をお願いします。



インターネット中継

会議の様態をライブ配信(生中継)・録画配信しています。ホームページからアクセスしてください。

※現在、区役所ロビーでの放映は行っていません。



テレビ番組 「ようこそさいたま市議会へ」テレビ埼玉 令和4年1月9日(日) 午前10時~ 放送予定
過去に放送した番組も市議会ホームページで配信しています。



さいたま市議会 検索 ▶ 市議会のくわしい情報は、さいたま市議会ホームページをご覧ください。

この議会広報紙は625,700部作成し、1部当たりの作成経費は9円です(企画編集の経費を含みます)。

